

iFree レバレッジ ATMX+

<3443>

追加型投信/海外/株式/特殊型(ブル・ベア型)

日経新聞掲載名:i FレバAT

第3期 2024年4月26日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがFactSet ATMX+指数(配当込み、香港ドルベース)の値動きの2倍程度となることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末	基準価額	907円
	純資産総額	601百万円
第3期	騰落率	△10.5%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0344320240426◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：1,013円

期末：907円（分配金0円）

騰落率：△10.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きが FactSet ATMX + 指数（配当込み、香港ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざした運用を行った結果、中国テクノロジー株式市況が上昇しましたが、対象指数が上昇・下落を繰り返して推移したことや、コスト負担に伴い、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 4. 27~2024. 4. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	11円	1.032%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は1,019円です。
(投 信 会 社)	(5)	(0.533)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.478)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.170	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.161)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	12	1.202	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

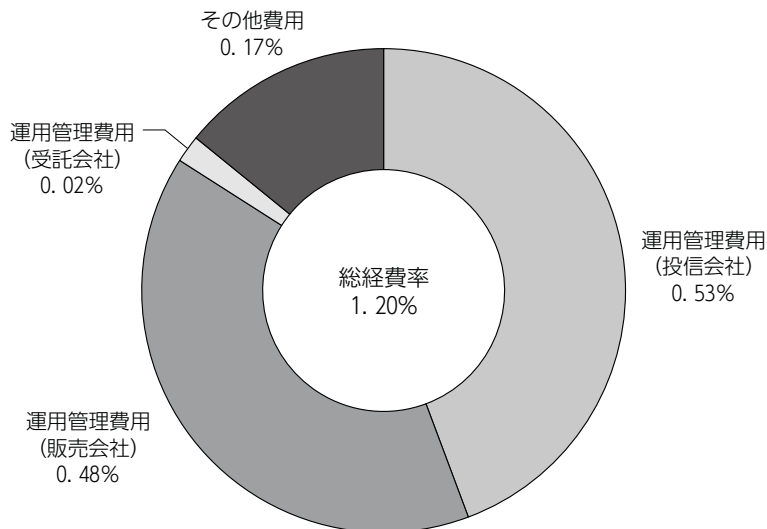
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



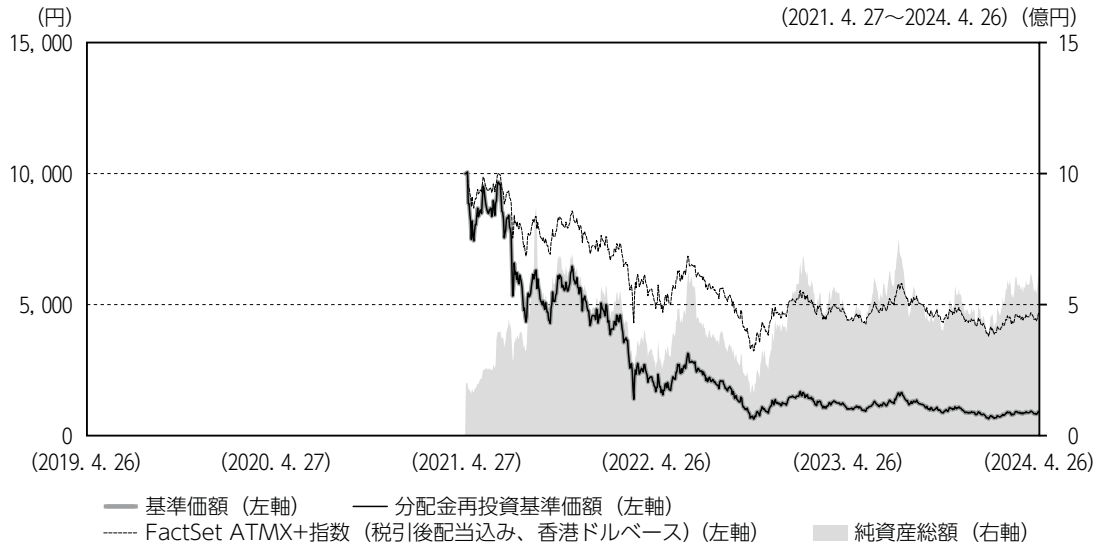
(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。
純資産総額に対して年率0.19%（税込）程度、その他各種費用等

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2021年4月27日を10,000として指数化したものです。

*参考指数は FactSet ATMX+指数 (税引後配当込み、香港ドルベース) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2021年4月27日 設定	2022年4月26日 決算日	2023年4月26日 決算日	2024年4月26日 決算日
基準価額 (円)	10,000	1,674	1,013	907
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△83.3	△39.5	△10.5
FactSet ATMX+指数 (税引後配当込み、香港ドルベース) 騰落率 (%)	—	△51.5	△9.2	5.4
純資産総額 (百万円)	200	255	439	601

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) FactSet ATMX+指数 (税引後配当込み、香港ドルベース) 騰落率は、同指数の原データをもとに、大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

※参考指数を「FactSet ATMX+指数 (配当込み、香港ドルベース)」から「FactSet ATMX+指数 (税引後配当込み、香港ドルベース)」に変更しました。

投資環境について

(2023. 4. 27 ~ 2024. 4. 26)

中国テクノロジー株式市況

中国テクノロジー株式市況は上昇しました。

中国テクノロジー株式市況は、当作成期首より、欧米金融機関の信用不安を受けた投資家心理の悪化を背景に一時的に下落しましたが、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受け、金融システムへの警戒感が後退する中、反発しました。2023年8月以降は、米国長期金利の上昇を受けたハイテク株安や中国不動産の信用不安問題の再燃、中国の7月鉱工業生産や小売売上高など主要経済指標が軟調であったこと、中国恒大集団の経営再建を巡り不透明感が高まったことなどを背景に、下落しました。11月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見送りによる追加利上げ警戒感の後退や、約1年ぶりに実施された米中首脳会談による地政学リスクの後退などを背景に上昇しましたが、その後は中国の不動産企業への無担保融資の解禁報道を背景に銀行の信用リスクが高まり、中国経済に対する不透明感から上値の重い展開となりました。2024年1月には、中国の低調な製造業PMI（購買担当者景気指数）を受けた景気減速懸念の高まりや、米国における早期利下げ期待の後退、中国人民銀行のMLF（中期貸出制度）金利据え置きなどを受けて、下落しました。2月以降は、政府系ファンドのETF（上場投資信託証券）の買い増し発表や空売り規制などの中国当局の株価対策、春節休暇中の観光・娯楽などへの好調な需要を受け、上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、主にパフォーマンス連動債券（※）を高位に組み入れることにより、日々の基準価額の値動きがFactSet ATMX+指数（香港ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※ボルト・インベストメンツ・ピーエルシーが発行する債券（円建）

ポートフォリオについて

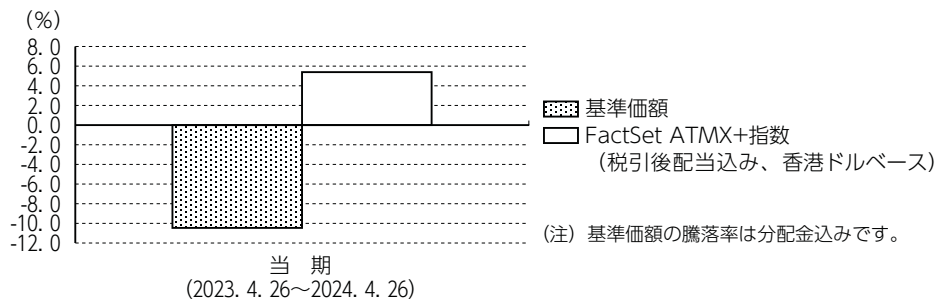
(2023. 4. 27 ~ 2024. 4. 26)

パフォーマンス連動債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2023年 4月27日 ～2024年 4月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンドの運用方針に基づき、主にパフォーマンス連動債券を高位に組み入れることにより、日々の基準価額の値動きが FactSet ATMX + 指数（配当込み、香港ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。



お知らせ

参考指数の変更について

参考指数としている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：FactSet ATMX + 指数（香港ドルベース）

変更後：FactSet ATMX + 指数（配当込み、香港ドルベース）



当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）	
信託期間	無期限（設定日：2021年4月27日）	
運用方針	日々の基準価額の値動きが FactSet ATMX+ 指数（配当込み、香港ドルベース）の値動きの 2 倍程度となることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. FactSet ATMX+ 指数（配当込み）の 2 倍の値動きを享受する債券（円建）（以下「連動債券」といいます。） ロ. 香港の株式（DR（預託証券）を含みます。） ハ. 中国（香港を含みます。）の株価指数に連動する E T F（上場投資信託証券）および E T N（上場投資証券） ニ. 中国（香港を含みます。）の株価指数先物取引 ホ. わが国の債券 ヘ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	円建ての債券
ベビーファンドの運用方法	①日々の基準価額の値動きが FactSet ATMX+ 指数（配当込み、香港ドルベース）の値動きの 2 倍程度となることをめざして運用を行ないます。 ※香港証券取引所の営業日において FactSet ATMX+ 指数（配当込み、香港ドルベース）の値動きの 2 倍程度となるための調整を行なうこととします。そのため、日本の休業日前後の基準価額の値動きが、FactSet ATMX+ 指数（配当込み、香港ドルベース）の値動きの 2 倍から乖離する場合があります。 ②以下の投資対象から流動性等を考慮してその配分比率を決定します。 イ. 連動債券 ロ. マザーファンドの受益証券 ハ. 株価指数先物取引 ※上記投資対象以外に、上記投資対象と同様の投資成果が期待できる資産を組み入れることがあります。 ③為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が 1 年未満、取得時において A - 2 格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

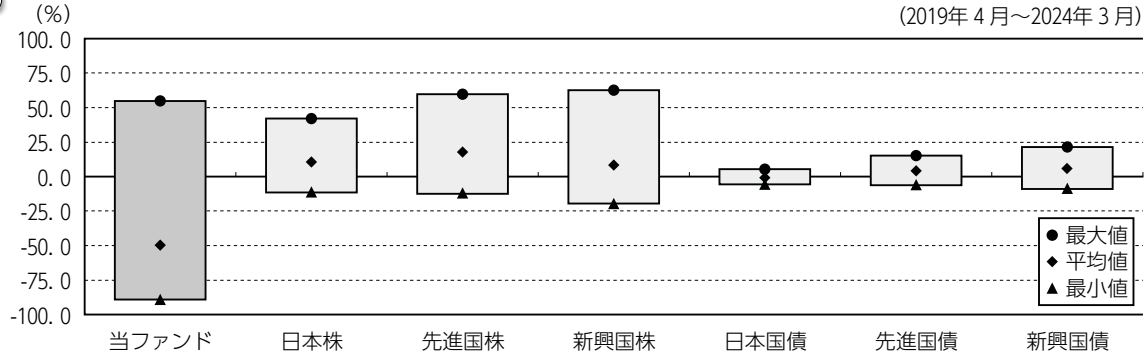
FactSet は、FactSet ATMX+ 指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSet は、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSet は、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSet は、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

FACTSET DOES NOT GUARANTEE THE ACCURACY AND/OR THE COMPLETENESS OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN AND LICENSOR SHALL HAVE NO LIABILITY FOR ANY ERRORS, OMISSIONS, OR INTERRUPTIONS THEREIN. FACTSET MAKES NO WARRANTY, EXPRESS OR IMPLIED, AS TO RESULTS TO BE OBTAINED BY LICENSEE, OWNERS OF THE PRODUCT, OR ANY OTHER PERSON OR ENTITY FROM THE USE OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. FACTSET MAKES NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE WITH RESPECT TO THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. WITHOUT LIMITING ANY OF THE FOREGOING, IN NO EVENT SHALL FACTSET HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年4月～2024年3月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.9	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	△ 49.6	10.7	17.9	8.4	△ 0.8	4.3	5.9
最小値	△ 88.9	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



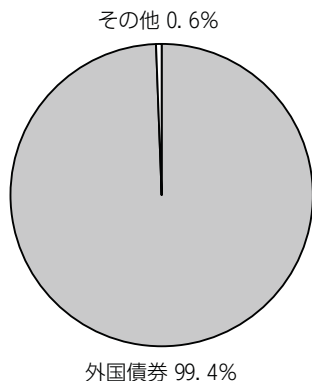
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

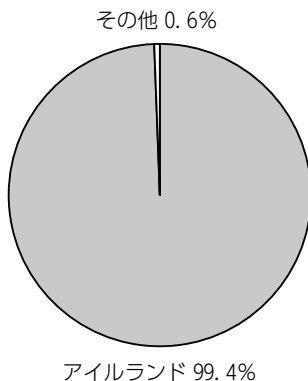
組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Vault Investments PLC 2026/3/31	日本・円	99.4%
組入銘柄数		1銘柄

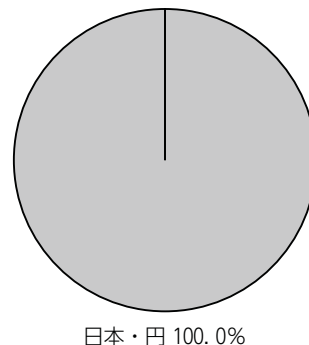
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年4月26日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当期末
	2024年4月26日
純資産総額	601,576,291円
受益権総口数	6,630,791,532口
1万口当り基準価額	907円

* 当期中における追加設定元本額は8,642,411,751円、同解約元本額は6,353,715,530円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。